

# 舟山やすえ レポート

www.y-funayama.jp



発行元：舟山やすえ事務所

〒990-0039  
山形県山形市香澄町3丁目2番1号  
山交ビル8階  
TEL：023-627-2780  
FAX：023-674-0278

Vol.25  
2020年  
1月10日号

※通常国会で、新たな政治に向け徹底議論を！

## 地方の暮らしと家計を守り、格差を是正する政治へ！



「令和」となって初めての新年を迎え、150日間を会期とする第201回通常国会が、間もなく開会されます。

さて、いよいよ東京オリンピック・パラリンピックの開催が迫ってまいりました。総力を挙げて盛り上げていきたいと思えます。

その一方で、日銀短観や景気動向指数などの各種統計では、昨年春以降、景気の失速感が続いており、とりわけ10月の消費増税以降は景気の低迷が一層深刻化しています。

五輪後はその傾向がより顕著になるのではないかと懸念されるところであり、改めて消費増税そのものの見直しも含め、経済政策についてしっかりと議論していかなければなりません。

秋の臨時国会以降、相次ぐ閣僚の辞任、説明責任を放棄し続ける桜を見る会の私物化、利権が取り沙汰される大学入試制度改革の迷走、逮捕議員まで出した、カジノなどIR事業をめぐる汚職事件、かんぽ保険への総務事務次官の情報漏えい問題など、政策論以前の問題が噴出しています。

加えて、菅官房長官の元秘書官である警察官僚が警視庁刑事部長だった当時、安倍総理と昵懇とされる記者に対する逮捕状の執行直前に、逮捕を取りやめさせた疑惑も指摘されています。

法律や制度の恣意的解釈、公文書の意図的改ざんや廃棄、不透明な政策決定過程など、今、民主主義、法治国家の基盤が揺らいでいます。

もはや、安倍政権の限界が露呈しており、私たち野党がしっかりと受け皿になるべく、野党連携を進め、国会での徹底審議と解決策の提案・実行に私も全力を尽くしてまいります。

## 日米貿易協定について外交防衛委員会で質問

わずか5ヶ月の交渉期間。持ち回りの閣議決定。署名式の出席も駐米大使のみ。米国の言いなりに、なぜそこまで急ぐのか。

12月3日の外交防衛委員会における日米貿易協定(FTA)承認案件の審議で、断固反対する立場から、様々な問題点について茂木外務大臣に質しました。



- 昨年9月の日米共同声明の時点では日米物品貿易協定(TAG)とされていたのが、いつの間にか、日米貿易協定とデジタル貿易協定へと広げられて来た点を指摘。交渉の優先順位や戦略を欠いたまま、今後もし崩壊的に交渉範囲が拡大することがないように、釘を刺しました。
- また、自動車・自動車部品について、「関税撤廃に関してさらに交渉」とされ、米国側と合意済みとは到底言い難い状況にある点を指摘。今後交渉して行く中で、自動車部門の関税撤廃と引き換えに、日本側が新たな譲歩をすることがないように、強く迫りました。
- さらには、TPP11における牛肉セーフガードの発動基準数量の引き下げの見通しを質すとともに、本来は自動的に発動されるべきセーフガードの発動基準見直しの協議を、日本側に余りにも不利な条件で、交換公文により約束したことに対して、強く異議を訴えました。



質疑の様子は「参議院インターネット審議中継」のページで、録画をご覧ください。是非ご覧ください。

# 地元活動を通じ皆様からお声を聴かせていただきました！



山形商工会議所新春名刺交換会



連合山形旗開き



やまがた美しい森林づくり推進大会

白鷹町ごぼう掘り

置賜3市5町後援会役員会

山形市川原宿国政報告会

酒田市大浜早朝ゴミ拾い

村山市むじなのむかさり(結婚式)



年末の街宣活動

山形新聞山形県民会議で提言

おおくら大産業市で餅つき

尾花沢市青年農業者を視察

⇒「桜を見る会」等々、説明責任を放棄する安倍政権への批判が日増しに拡がっています。

## 舟山やすえ 政経セミナー



11月25日、山形市で全県後援会主催による政経セミナーを開催。

講師の毎日新聞客員編集委員・倉重篤郎さんより、「参院選の結果と日本政治の行方～長期政権の黄昏と野党の役割～」をテーマに、ご講演をいただきました。

また、講演後の懇親会でも、多くの皆様からお話を伺わせていただきました。

大変多くの皆様のご来場に心から感謝申し上げます。

## つばさの会 (これからの地方の使命を 考えるフォーラム)

12月21日、つばさの会の第5回勉強会を開催。

前衆議院議員・元外務省職員の緒方林太郎氏を講師に迎え、1980年代の半導体交渉、90年代の自動車、ガン保険など、日米間の貿易交渉の歴史を振り返りながら、アメリカの交渉手法を検証し、今回の日米貿易交渉の結果と今後の懸念などを、体系的にわかりやすく講演いただきました。

米国の言いなりではなく、政府も官僚も、そして国会ももっと厳しい姿勢で臨む必要があります。

